

2021年12月17日

各 位

会 社 名 竹 本 容 器 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 竹 本 笑 子
(コード番号：4248 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 戸 田 琢 哉
(TEL. 03-3845-6107)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所）の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については、基準を充たしておりません。当社は流通株式時価総額について次期中期計画期間（2022年12月期～2024年12月期）の終了翌年度末（2025年12月期末）までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	78,211 単位	74.9 億円	62.4%	0.48 億円
プライム市場 上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.20 億円
計画書 記載項目		○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日現在で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

◆ 流通株式時価総額の適合に向けて

①基本方針

2030年へ向けた当社の将来ビジョン（2030年の連結売上300億円が目標）に基づく事業規模の拡大を主として、株主還元策とIR活動のより一層の充実と強化に取り組みます。

以下に述べる施策の進行により次期中期計画期間の終了翌年度末（2025年12月期末）までに上場維持基準を上回ることを見込んでいます。

なお、当社は毎年ローリング方式で中期計画を更新しており、2022年12月期から2024年12月期の3年間を対象とした次期中期計画の詳細については、2021年12月期決算発表時に公表いたします。

②課題および取組内容

(1)将来ビジョンの実行による業績拡大による企業価値向上

当社は2021年7月30日に2030年までの事業拡大に伴う業容の拡大による企業価値の増加を目指した「当社の将来ビジョン」とKPIを開示いたしました。

次期中期計画はこの「当社の将来ビジョン」を前提とし、2021年12月期の結果を踏まえて策定を進めております。

【当社の将来ビジョン】

I. スタンダードボトルを中心に、アジア（日本と中国を含む）、欧米で販売を伸ばさせ、グループの年間取引社数を7,500社として、売上高300億円を目指す

II. 化粧品販売を手がけるお客様の容器へのニーズは、ブランドを表現する容器を必要な時に、必要な数だけ調達できること。この要望に応えるため、当社の定量的見通しは自社で保有する金型（スタンダードボトルの品揃）5,740型、在庫販売の対象を5,500製品（種類）とする

III. 環境に配慮した容器へのニーズが高まっている。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに配慮した新製品開発の推進により環境対応容器の売上比率として2030年には90%超を想定する

【2030年を目標とするKPI】

- ・顧客数（年間取引社数） 7,500社〔2020年は4,522社〕
- ・金型保有数 5,740型〔2020年は3,540型〕
- ・在庫販売対象の製品数 5,500製品〔2020年は1,437製品〕

上記の「当社の将来ビジョン」に基づき、2022年から2024年の次期中期計画では以下の通り事業を拡大してまいります。

（数値目標）

（単位：百万円、%）

連結	2020年12月期（実績）	2021年12月期（予想）	2024年12月期（計画）
売上高	14,863	15,080	18,400
営業利益	1,778	1,640	2,290
売上高営業利益率	12.0%	10.9%	12.4%
経常利益	1,789	1,645	2,320
当期利益	490	1,130	1,620

当社の事業計画・将来ビジョンについては、以下のURLもご参照ください。

<https://www.takemotokk.jp/individual/>

当社グループが展開する包装容器業界では日本国内でも2022年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行される予定であり、環境に配慮した容器へのニーズが高まっております。当社といたしましても、資源循環やカーボンニュートラルを意識した新製品開発を行うことでサステナビリティの取組を積極的に進めてまいります。

また、当社が事業の軸と考えるスタンダードボトルは、事業者のブランドを表現する容器を必要な時に、必要な数だけ提供していくことで、すでに事業基盤を確立している日本国内だけでなく、中国、欧米、さらに今後の発展が期待されているアジアの市場でも拡大が可能であると考えています。

当社グループといたしましては上場会社に求められているコーポレートガバナンスコードの充足を進めると共に、上述の「将来ビジョン」を達成していくことで、グローバルに事業を展開し企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 株主還元策の充実

当社は2021年6月11日に「配当予想の修正ならびに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を開示し、株主への利益還元については配当等に集約することとして2016年より実施しておりました株主優待制度を廃止し、2021年12月期より配当性向を30%以上とすることを目標として利益還元を実施していくことを公表し、2021年6月末を基準日とする中間配当金について1株当たり9円50銭を14円50銭に変更いたしました。

今回、株主還元の充実を図るため配当方針を次のとおり変更いたしました。

【2021年12月期末配当から適用する配当方針】

現在の財政状況に鑑み、2024年の中期計画期間までの配当に関しては安定的な株主還元を実現する観点から純資産配当率(DOE)4.0%を目途とする

この結果2021年12月期の年間配当金は1株当たり32円となり、2021年12月末の株主に対する配当予想金額を1株当たり17円50銭に修正いたします。

また、今後につきましても安定的な配当の実施を前提に、当社の業績動向に応じた株主還元を行ってまいります。

(3) IR活動の強化

当社は2014年の株式上場以来、当社の事業内容や経営上の課題に関して、適時的確に投資者にお伝えするIR活動の充実に取り組んでおります。

今後については、以下の施策の実施により更なる投資情報の充実を図り、株主・投資者との対話を深めることで、信頼と期待を高め、株価の上昇を図ります。

具体的なIR活動の強化策は以下の通りです

【 I R 活動強化の施策と実施内容】

課題	具体的な施策の内容	実施時期
I. 当社ホームページにおける投資家様向けの情報の充実	I R ホームページ内に「よくわかる竹本容器」を追加、当社の事業内容や特徴をわかりやすく紹介	2021年11月30日にページ追加。今後も適宜更新いたします
II. 開示情報の英文化	a. 英文招集通知の作成 b. 決算短信サマリーの英文化	a. 2022年3月開催予定の定時株主総会招集通知から作成 b. 2021年12月期 決算短信
III. 機関投資家取材件数の増加	年2回開催の決算説明会の他、個別の I R 面談への代表取締役社長の参加割合増加	2021年9月以降の I R 面談では代表取締役社長が100%出席しています

以 上